

2025(令和 7)年度  
事業報告及び附属明細書

2026(令和 8)年 6 月

公益財団法人 日本国際問題研究所

# 2025 年度(令和7年度) 事業報告

(2025年4月1日～2026年3月31日)

## 1. 概観

### (1) 国際情勢（活動の背景）

ウクライナや中東の紛争が依然として収束せず、中国・ロシア・北朝鮮の連携の進展、米欧関係の緊張と不確実性の高いトランプ政権の動向など、国際情勢の不安定化が一段と進んだ。イラン情勢はホルムズ海峡の海運と直結しており企業活動と国民生活に多大な影響を与えた。

米国第一主義を掲げるトランプ政権の外交政策は、関税政策をはじめ他国に追加的な負担を求めものや予測不能なものが多く、また、中国は軍事・経済・技術面で影響力の拡大を強めつつ威圧的行動と経済安全保障上の施策を加速している。米国の姿勢の変化が一過性ではないとの認識が広がる中、日本を含む米国の同盟国・友好国は、戦略的自律性の強化と同志国・パートナー諸国との協力による強靱性向上が急務となっている。また、ハイブリッド脅威や無人機・電子戦を前提とする新しい戦いを踏まえ、軍事・経済・情報領域を横断する総合的備えの必要性も増している。

従来の「国際秩序」が機能低下する中、国際社会は現下の危機に対応しつつ新たな国際秩序のあり方を模索している。日本も日米関係を基軸としつつ、同盟国および多様なパートナーとの連携を通じ地域・国際社会全体の強靱化を図ることが急務となった。

### (2) 2025 年度の特徴

(ア)民間資金を財源とする 2 つの新たな事業(プラットフォーム、グローバル・アウトリーチセンター)の推進を通じ、「国家戦略」に向けた検討、英語による対外発信、人材育成、動画配信、世論調査実施など事業が質量・範囲ともに大きく拡充した。

(イ)従来からの継続事業についても調査研究・政策提言・書籍出版・対外発信を着実に遂行し外交・安全保障分野のシンクタンクとして適切な活動を行った。フラッグシップである年次報告書『戦略アウトルック 2026』(日英)を発表し、理事長等によるウェビナーも実施。内外に向けた政策提言を発信した。

(ウ)地政学的視点や国際安全保障の関心が一層高まっている中、中東情勢など時宜に応じたテーマを取り上げた緊急ウェビナーなどを積極的に開催した。また、「国際問題」誌の発刊や法人特別会員向けの「外交懇談会」を通じて、国内における国際問題の啓発や理解増進に貢献した。

## 2. 主要プロジェクト等 (※主要プロジェクトの内容については別添のとおり。)

- (1) 外交・安全保障調査研究プロジェクト(外務省補助金) (公益事業1)
- (2) 領土・主権・歴史事業(外務省補助金) (公益事業1)
- (3) 包括的核実験禁止条約(CTBT)国内運用体制の整備等(外務省委託) (公益事業2)
- (4) JIIA プラットフォーム (2年目) (公益事業1)
- (5) グローバル・アウトリーチセンター (新規) (公益事業1)
- (6) 「核兵器のない世界」に関する国際賢人会議、「太平洋経済協力会議」など  
委託事業 13 件 (公益事業1)
- (7) 年次報告「戦略アウトルック 2026」(和英) (公益事業1)
- (8) 「国際問題」誌の発刊と「国際問題」ウェビナー実施 (公益事業1)
- (9) 法人特別会員を対象とした「外交懇談会」 (その他の事業:相互扶助等事業)

### <2025 年度の実績>

主な活動	2025 年度	2024 年度	2023 年度	2022 年度
研究会、検討会等の開催	100	83	86	109
JIIA プラットフォーム(国家戦略)検討会合	30	9	—	—
ウェビナー、セミナー、シンポジウム等 (*1)	51	30	33	73 (*3)
研究レポート等の発表 (和文)	18 (*2)	47	50	38
研究レポート等の発表 (英文、他言語)	19 (*2)	21	23	39
「戦略コメント」の発表 (和文)	23	12	9	16
「戦略コメント」の発表 (英文)	16	8	6	16
Japan's Voices の発行	6	—	—	—
インタビュー動画などの発信	33	—	—	—
海外シンクタンクとの定期協議等	66	105	65	46
報告書等の発表	13	12	5	15
書籍出版 (翻訳本を含む)	17	12	8	9
人材育成、研修 (コマ数)	22	11	11	6
「国際問題」誌の発刊	6	6	6	6
「国際問題」ウェビナー (*1)	6	6	6	6
海外フェローの受け入れ(人数)	8	7	7	7
月例外交懇談会等	8	8	10	11

(\*1) 「国際問題」誌の執筆者が登壇する「国際問題」ウェビナーは別立てしている。

(\*2) 読売新聞社との「共同世論調査」を含む。

(\*3) 軍縮・科学技術センターが実施した「経済・技術安全保障ウェビナー・シリーズ」を含む。

### 3. 公益目的事業、その他について

#### (1) 調査研究・政策提言（公益目的事業1）

外交・安全保障問題分野に造詣の深い研究者・専門家・実務担当者等を結集し調査研究を行い、その成果を報告書として外務省等に政策提言した。また、年次報告書「戦略アウトルック 2026」は、「崩れゆく「国際秩序」:「不確実性の時代」の戦略的視座」のテーマの下、2026年の国際関係を展望しつつ日本に期待される行動や役割について日英両言語で政策提言を行った。

#### (2) 対話・交流・対外発信(普及)（公益目的事業1）

国際問題に関する内外の大学・研究機関と対話するとともに、米・英・中・韓・印・伊・NZ・ベトナム・オランダ・ノルウェー・シンガポール・NATO等の専門家等と積極的に対話・交流を行った。その際、「開かれた研究所」として幅広い層から有為な人材を登用・活用するよう努めた。また、研究会の議論や時事問題などについて「研究レポート」、「戦略コメント」、Japan's Voices、『国際問題』誌、『AJISS コメンタリー』、有識者のインタビュー動画などをHPやSNSで広く発信し、国民への理解増進に貢献した。

#### (3) 包括的核実験禁止条約(CTBT)等に関する事業（公益目的事業2）

2002年以来、外務省から委託されている包括的核実験禁止条約(CTBT)の国内運用体制について、一般財団法人・日本気象協会及び国立研究開発法人・日本原子力研究開発機構(JAEA)と連携して核爆発実験監視にかかる国内運用体制を構築するとともに、核不拡散を含む同条約に関する調査研究・政策提言等を行った。

#### (4) その他の事業(相互扶助等事業)

(ア) 特定の会員を対象に、外交に関する情報交換及び交流を目的とする外交懇談会等を8回実施した。テーマは以下など。

- 最近の中東情勢、特にイランを巡って
- 最近の経済外交上の課題
- グローバルサウスの動向～東南アジア、ベトナムを中心に～
- 最近の米国情勢と日米関係

(イ) その他、特定の会員を対象に不定期的な懇談会や個別のブリーフィング等を実施し、外交・安全保障問題の理解を促進した。

(別添)

## 主要プロジェクトについて

### (1) 外交・安全保障の調査・研究 (公益目的事業1)

外務省補助金事業として 3 つのプロジェクトを推進し、海外の有識者・シンクタンクとも協議を行った。また、「戦略アウトルック 2026」(和英)を発表し、内外に向けた政策提言を行った。

(ア) 3つのプロジェクトの下、9の研究会を実施。いずれも 3 か年事業の最終年としてそれぞれの研究成果をとりまとめた。

(a) アジア・大洋州地域における安全保障上のリスクの実態

- 「伝統的安全保障リスク」
- 「朝鮮半島情勢とリスク」 ①北朝鮮核・ミサイルリスク、 ②韓国内政・外交
- 「中国と海洋権益・海洋秩序」

(b) 経済安全保障の観点からの我が国の強みや脆弱性を踏まえた、望ましい国際経済環境のあり方

- 「国家間競争時代の経済安全保障と日本外交」
- 「先端技術と安全保障」

(c) 日本周辺の主要国の国内要因が国際秩序の変容にもたらす影響

- 「米国」
- 「中国」
- 「ロシア」

(イ) 海外の有識者やシンクタンク等との対話・知的交流が重要であるとの認識の下、海外シンクタンク等との対話を 64 回にわたり実施し、日本の考えや立場を海外に発信するとともに、国際的な知的ネットワークを強化した。また、海外から有識者が来訪する機会をとらえフォーラム、ウェビナー、ラウンドテーブルなどを多数実施した。

(ウ) 年次報告『戦略アウトルック 2026』は、「崩れゆく「国際秩序」:「不確実性時代」の戦略的視座」のテーマの下、2026 年 1～3 月に発表し、2026 年の国際関係を展望しつつ日本に期待される行動や役割について政策提言した。

(ウ) その他、太平洋経済協力会議(PECC)及びアジア太平洋安全保障会議(CSCAP)の日本事務局として関連会議に参加するなど、計 7 つの委託事業を実施した。

(エ) 更に、2026 年度以降の調査研究事業の企画立案を進め、外務省補助金事業(外交・安全保障調査研究事業)で 5 件が採用された。

### (2) 領土・歴史センター (公益目的事業1)

設立から 9 年目(第 2 期 4 年目)を迎えた「領土・歴史センター事業」は、外務省との協力に加え、内閣官房・地方自治体・大学との協力を一層推進し、領土や歴史に関する客観的な調査・分析を進めるとともに、

その成果を国内外に広く発信した。外務省が2025年7月に発表した「外交青書2025」でも領土・歴史センターの活動がシンクタンクとの協力による発信例として紹介された。

(ア)領土・歴史に関する5つの研究会を開催し、調査研究を推進。

- 領土紛争解決方式研究会
- 「領域」概念の歴史の変遷研究会
- 日本政治外交史研究会
- 東アジア史研究会
- 国際政治史研究会

(イ)領土・歴史に関するシンポジウム・講演、公開ウェビナー、ワークショップなどを多数開催した。会場は国内外多岐にわたり、NY、ロンドン、ローマ、デリー、マニラ、東京、沖縄(石垣)、島根(松江、隠岐)など。

(ウ)日本政府が運営する「領土・主権展示館」が2020年に国問研と同じビル1階に移転したこともあり、内閣官房(領土・主権対策企画調整室)と連携してきたが、2025年11月に同展示館のゲートウェイホールが新たにオープンしたのを機に、国問研所蔵の資料を同ホール内に展示し、共同事業として「北方四島の自然」、「竹島のアシカ猟」などの講演を開催するなど一層、協力を強化した。

(エ)多角的な視点から論考するコラムや映像を発信するとともに、以下の書籍を刊行・改版した。

- 『日本海・竹島のアカシア猟』刊行
- 『国家形成の政治外交史——近現代日本の「二つの開国」』刊行
- 絵本『メチのいた島～語り伝える恵み豊かな島 竹島～』日英版を改版・発行
- 岩波書店『琉球王国』スペイン語、ポルトガル語の訳版の刊行

(オ)海外フェローは短期3名(ブルネイ、フィリピン、シンガポール)、長期3名(フランス、インド、米)を迎えた。特に短期フェロー(3か月間の日本滞在)は国内の多数の有識者との面会や、日本各地の領土・歴史問題に関連する場所への訪問を通じて、日本の主張について理解を深めた。

### **(3) 軍縮・科学技術センター** (公益目的事業1及び2)

軍縮・不拡散問題や安全保障分野の調査研究、情報発信、人材育成、国際交流を推進した。

(ア)「核兵器のない世界」に関する国際賢人会議の事務局を外務省から委託されるなど委託事業6件を実施。うち、核爆発実験を監視するCTBT(包括的核実験禁止条約)国内運用体制の整備・運営については、外務省、日本気象協会及び日本原子力研究開発機構(JAEA)と密接に連携しつつ事業を遂行した。また、広島県からの委託で『2026年版ひろしまレポートー核軍縮・核不拡散・核セキュリティを巡る2025年の動向』を作成した。

(イ)海外有識者の来訪時やタイムリーなピックを取り上げ、公開ウェビナー、セミナー、ランドテーブルを実施するとともに、戦略コメントなどの論考を多数発信した。また、「軍縮・不拡散講座」を8月末に開催し、若手の人材育成及び啓発に努めた。

### **(4) JIA プラットフォーム** (公益目的事業1)

民間資金を活用し、民間企業との協力を推進し、産官学の英知を結集する交流、意見交換、連携のための戦略拠点としての「JIA プラットフォーム」は2年目を迎え、活動が本格化した。

(ア)第 1 期として 3 か年で「国家戦略」を策定することを目標に「外交・安全保障」、「国力・経済・安全保障」、「社会・ガバナンス」の各分野での検討が推進され、各分野の専門家と企業関係者、政府関係者が参集し活発な議論を行った(計 30 回の検討会合を実施)。

(イ)「国家戦略」策定に向けた一環として、読売新聞社と共同で広範囲に及ぶ「世論調査」を実施し、その結果は 2026 年 3 月 25、26 日の同紙に掲載された(英字新聞 Japan News 3 月 28 日付でも英語版が掲載された)。また、右世論調査を深掘りして解説する論考も発表した。

(ウ)人材育成では、2025 年 7 月から 9 月にかけて民間企業を中心に独立行政法人や他のシンクタンクなどから 25 名が参加し、第 1 期「外交アカデミー」を開講した。著名な有識者等からの講話とともに活発な議論が行われた。

(エ)その他、米国、シンガポール、台湾等のシンクタンク、政府、メディア関係者や有識者と交流・意見交換を行った。

## **(5) グローバル・アウトリーチセンター (公益目的事業1)**

日本の国際社会における存在感を向上させるため、日本から世界に向けた知的発信を戦略的に行うグローバル・アウトリーチセンターが 2025 年 10 月 1 日に設立され、山田滝雄前ベトナム大使(現・アジア・ゼロエミッション共同体(AZEC)担当大使)が所長に就任し、センターの活動を開始。主に英語による発信を行っている。

(ア)2025 年 10 月に設立セミナー、11 月に設立記念シンポジウムを開催。2026 年 3 月に領土・歴史センターとマニラでシンポジウムを共催。後者 11 月の設立記念シンポジウムでは、「不確実性を増す世界・地域情勢と日本の役割」のテーマの下、世界の有識者 7 名と邦人トップクラスの有識者・専門家 11 名が活発な議論を行い、その模様は内外に広く発信された。

(イ)世界に向けた日本からの知的発信として「Japan's Voices」を発信。国際的な課題についてさまざまな視点から英語発信を 6 件行った。(※2026 年 3 月末までの閲覧数は 3,162 回)

(ウ)海外および邦人の有識者・専門家に様々な国際課題についてインタビュー動画を制作し、2025 年度(設立から半年間)では 33 本を制作し配信した。(※2026 年 3 月末までの再生回数は 6,457 回)。

(エ)海外シンクタンク、有識者で活用されている世界最大級のビジネス特化型 SNS である「LinkedIn」による発信を積極的に推進。(※2026 年 3 月末までのインプレッション(表示回数)は 298,889 回)

(了)

## 事業報告の附属明細書

特記すべき事項はありません。